

くしお

令和7年5月臨時会
令和7年6月定例会



議会だより No.77



いごっそうアクアスロン大会（令和7年7月6日・佐賀港）

2P 議長・副議長就任の挨拶

3P 議案関係

7P 委員会のうごき・新委員会紹介

9P **町政を問う！**（一般質問） ※ 質問と答弁の概要を記載

議長・副議長就任のご挨拶



黒潮町議会議長
中島 一郎



黒潮町議会副議長
濱村 美香

町民の皆様には、平素より町議会並びに町政に對しまして、ご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

この度、私たちは3月議会定例会におきまして正・副議長に就任いたしました。

同時に、議決機関である議会の正・副議長として、果たさなければならぬ責任の重さに身の引き締まる思いであります。

町議会では、一昨年から議会の存在意義を高めるために「住民と議会との意見交換会」を定期的に開催して参りました。

意見交換会には多くの町民の皆様が出席していただき、貴重な意見を頂

戴したことに對しまして厚くお礼を申し上げます。

頂いた意見を参考に二元代表制のもと、町の政策立案や意思決定、行政監視機能への意識向上を図り、歯止めのかからない人口減少問題をはじめ、防災対策や農林漁業の振興、子育てや福祉、教育の充実などの山積する課題に對し執行機関と連携して取り組んで参ります。

これからの2年間、多様化する住民ニーズの變化を的確に把握し、議会としての役割を十分に発揮できるように議論を深め、町民全体の福祉の向上と町政発展のため、住民本位の身近で開かれた議会運営に、誠心誠意努めて

参ります。

今後とも、町民の皆様のおなご理解とご協力をお願い申し上げます。

議会運営委員会を紹介します



矢野依伸 宮地葉子 濱村美香 吉尾昌樹
山本久夫(委員長) 澳本哲也(副委員長)

令和7年 5月臨時会・6月定例会



「黒潮町交流拠点施設こぶしのさと」として、4月末にリニューアルオープンした旧土佐佐賀温泉こぶしのさと

【5月議会臨時会】

●専決処分承認
(条例の改正)
可決(全員)

【議案第1号】
黒潮町税条例の一部を改正する条例

地方税法等の改正に伴い、本条例においても同様の改正が必要となったことから、専決処分を行ったもの。

【議案第2号】
黒潮町国民健康保険税条例の一部を改正する条例

地方税法施行令等の改正に伴い、本条例においても同様の改正が必要となったことから、専決処分を行ったもの。

【議案第3号】
黒潮町半島振興対策実施

地域における固定資産税の不均一課税に関する条例の一部を改正する条例

総務省令等の改正に伴い、本条例においても同様の改正が必要となったことから、専決処分を行ったもの。

●工事請負契約の締結
可決(全員)

【議案第4号】
令和7年度浜松更新住宅建築主体工事Ⅰ工区

浜松更新住宅建築主体工事第Ⅰ工区の請負契約締結に関するもの。

契約の方法
指名競争入札
契約の相手先
黒潮町伊與喜43番地5

株式会社土居建設
代表取締役 土居三平
契約金額
5234万9000円

【議案第5号】
令和7年度浜松更新住宅建築主体工事Ⅱ工区

浜松更新住宅建築主体工事第Ⅱ工区の請負契約締結に関するもの。

契約の方法
指名競争入札
契約の相手先
黒潮町佐賀

2988番地
山本建設株式会社
代表取締役 山本浩二
契約金額
5491万2000円

【議案第6号】
令和7年度浜松更新住宅建築主体工事Ⅲ工区

浜松更新住宅建築主体工事第Ⅲ工区の請負契約締結に関するもの。

契約の方法
指名競争入札
契約の相手先
黒潮町伊與喜43番地5

株式会社土居建設
代表取締役 土居三平
契約金額
6065万4000円



【6月議会定例会】

● 条例の改正

可決（全員）

■【議案第7号】 黒潮町議会の議員に対する期末手当の支給に関する条例の一部を改正する条例

「黒潮町一般職の職員の給与に関する条例」の改正に伴い、引用部分を現行規定に合わせるために改正するもの。

■【議案第8号】 黒潮町長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例

議案第7号と同じ。

■【議案第9号】 黒潮町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

「地方公務員の育児休業等に関する法律」の改正に伴い、部分休業に関することについて関連する規定を整備するもの。

■【議案第10号】 黒潮町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

議案第9号に関連し、人事院規則に準じ整備するもの。

■【議案第11号】 黒潮町特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

「国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法

律」の改正に伴い、公職選挙法に定める選挙長等の報酬を改正するもの。

■【議案第12号】 黒潮町議会議員及び黒潮町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例

「公職選挙法施行令」の施行に伴い、選挙運動用の公費負担額の改正により、ピラ作製費等について改正するもの。

■【議案第13号】 黒潮町税条例の一部を改正する条例

公示送達について、インターネットを用いる方法の定義についての規定を加えるために改正するもの。

補正予算

**定額減税補足給付金
関連事業に3千万円
余りを増額**

■【議案第14号】 国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業を3千4百万円余り増額するもの。

**ふるさと納税寄付金を
5億円増額**

■【議案第16号】 ふるさと納税による寄付金を5億円増額して15億円余りとし、納税者への謝礼や、ご当地PR及びふるさと納税支援業務委託業務などを追加するもの

**町道の災害復旧事業
に1千万円**

■【議案第17号】 5月24日から25日にかけての集中豪雨により、町道荷稻鈴線の法面が崩落し、通行に支障があるので災害復旧事業費に1千万を増額計上するもの。



災害現場(町道荷稻鈴線)

物品売買契約の締結
可決（全員）

【議案第15号】令和7年度GIGAスクールタブレット購入の物品売買契約の締結について

文部科学省のGIGAスクール構想の実現に向けて、令和2年度に中学校へ整備されたタブレット端末が耐用年数5年に達したことから、それらを再整備するために行うもの。

人権擁護委員の推薦
可決（全員）

【議案第18号】人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

令和7年9月30日をもって津野早苗氏が辞職することに伴い、その後任として西村留利氏を適任とする意見を付することに決定した。

議員提出議案
可決（全員）

【議員提出議案第1号】国民健康保険税に対する国庫負担の増額等を求める意見書について

提出者 宮地葉子
賛成者 浅野修一

意見書は国民健康保険制度に係る国庫負担率を上げ、他の被用者保険と均等な被保険者の負担率とすること。また、子育て世帯に対する財源支援として実施されている未就学児均等割り保険料（税）の軽減措置を18歳までの子どもに拡大し、減額割合を5割から全額（10割）に拡充するもの。

反対討論 無し
賛成討論 水野佐知議員

◆お詫びと訂正

前号の「くろしお議会だよりNo.76」の20ページ、農業委員会委員の任命の記事において、次の1名の方の記載漏れがありました。心よりお詫び申し上げます。

佐賀2060番地26
濱口 佳史



南部保育所の夕涼み会（令和7年7月5日）



令和7年5月議会臨時会の様子



令和7年5月議会臨時会における令和7年度新規採用職員等の紹介

委員会のうづき

総務・教育
常任委員

GIGAスクールタブレットの購入



よしお まさき 吉尾 昌樹 委員長

端末が耐用年数5年に達したことから、それらを再整備するために行うもの。

陳情第12号「国民健康保険に対する国庫負担の増額等を求める意見書」については、国民健康保険制度は、年齢階層や所得水準の偏りにより他の保険制度と比較して倍以上の負担が掛かっているなどの意見により全員賛成で採択することになった。

本委員会に付託された議案は8議案で、全議案ともに討論はなく全会一致で可決すべきものとなった。

令和7年度黒潮町GIGAスクールタブレット購入の物品売買契約の締結については、文部科学省のGIGAスクール構想の実現に向けて、令和2年度に小中学校へ整備されたタブレット



現在小中学校で使用中のGIGAタブレット

産業・建設・厚生
常任委員

施行中の工事現場を視察



やの よりのぶ 矢野 依伸 委員長

6月9日の委員会終了後、現地視察を行なった。

大方地区上水道上川口水源地の水質向上を図るため、令和4年度から急速な過施設の設置工事を

進めており、本年度完成予定で令和8年4月から供用開始を目指している。

また、出口地区内の「町道大向浜畑支1号線」の改良工事は、以前から地区要望のあった路線で、今回の工事によって通行がスムーズになることもとより、本路線付近の土地も有効活用が見込まれ、地域振興に寄与されるものである。



常任委員会 新体制でスタート

～各常任委員会の紹介です～

【◎委員長 ○副委員長】

5月臨時会にて、議案審議に先立ち、3常任委員会委員、議会運営委員会委員を選出しました。

任期は、いずれも令和7年5月9日から令和9年4月30日です。

産業建設厚生常任委員会

所掌概要:農業振興課、海洋森林課、建設課、町づくり課、産業推進室、農業委員会、住民課、健康福祉課等に関する事項



水野佐知 山本久夫 小松孝年 濱村美香
◎矢野依伸 ○矢野昭三

総務教育常任委員会

所掌概要:総務課、情報防災課、税務課、出納室、監査委員、選挙管理委員会、教育委員会等に関する事項



宮川徳光 浅野修一 宮地葉子 青木浩明 澳本哲也
◎吉尾昌樹 ○山本牧夫

議会広報常任委員会

所掌概要:「議会だより」の編集・発行



矢野依伸 水野佐知 吉尾昌樹 矢野昭三
◎青木浩明 ○小松孝年

これから2年間、
この体制で頑張ります！
お気軽に声をかけて下さい。
(委員一同)

一般質問
町政を
問う!!

温暖化対策

将来見据えた取り組みは
情報共有を密に状況を注視



おくもと たつや
奥本 哲也 議員

問 農業、漁業において、温暖化による影響は、どれほど町は理解しているか。
また、これまでの取組はどうなっているか。

答 今 西海洋森林課長

農業関係における温暖化の影響は、昨年度農作物における高温障害による育成不良、病害虫被害が発生している。稲作栽培では、もみに米が入っていない不稔や、米にひびが入る胴割れなどが発生している。柑橘類を中心に、害虫であるカメムシの大量発生による果実の落果や、奇形果実など生育不良が発生。キュウリ、ニラなど施設園芸では、根張りの不足、株の育成不良があり、収量や品質の低下につながっている。漁業関係では、平均海水温の上昇がある。中長期に水温上昇に伴う魚種の変化が見られ、定置網漁業などに水揚げされる魚種にも表れている。沿

岸域における藻場の育成にも影響があり、海藻の枯れや天敵であるウニの繁殖に繋がっている。足摺より離岸していた黒潮本流も一定接岸しつつあり、今後も海況の変化を引き続き情報共有を密にし、状況を注視して行く。

問 これからの温暖化対策の課題と、行政に出来る取り組みは何か。

ラッキョウの種芋が温暖化により、腐りや病害虫の影響で不足している。掘った種芋を冷蔵保管する場所の確保と、利用料の補助はできないか。

答 齊藤 農業振興課長

記録的な豪雨や、高温による作物の収量の減少、品質の低下、漁獲量の減少が懸念される。現在、本町でも取り組んでいる脱炭素、温暖化対策を一層推進することが大切である。生産関係では、高い生

何っていききたい。



ラッキョウの収穫が終わり、種芋を掘る時期が来る (6月16日)



よしお まさき
吉尾 昌樹 議員

物価高対策

物価高騰への対策は 給付金事業や定額減税など

問 食料品や電気、ガソリン、特に米などの高騰。高知市も物価高騰対策として、子育て世代の負担軽減や保育料を1ヶ月給食費を2か月間免除する費用などに3億2千万

の補正予算を組むなどの対策をしているが、今一番大変なのは、米の高騰対策だと思う。
本町のコマ対策はどうなっているのか問う。

答 渡辺 企画調整室長

様々な物価高騰に対して、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が全国の自治体に配布されており、給付金事業や定額減税のほか、各自治体の実情に合わせた推奨メニューによる価格高騰対策が展開されている。
本町では給付金事業や商品券交付事業を実施してきた。今年度についても4月から町内小中学校における学校給食費無償化事業を実施中。昨年から続いている米の価格上昇エネルギー、食料品等の物価高騰の影響に効果的な支援ができるよう、さらなる支援策を検討していると考えている。

南海トラフ

新たな被害想定 を公表予定



今年の高温障害は大丈夫か

問 南海トラフ巨大地震について、国はおよそ10年ぶりに、新たな被害想定を公表した。震度6弱以上の揺れや3メートル以上の津波に見舞われる市町村の数は、31都府県

764市町村に及び前回の被害想定より増加した。この想定により本町の対策を問う。

答 村越 情報防災課長

高知県での想定死者数は新たな被害、災害関連死の人数も試算し、全体で約2万6000人から5万2000人となっている。この被害想定を受け、県は高知県地震被害想定検討委員会で県版被害想定を令和7年度末に公表予定としている。

本町も県の公表する被害想定をもとに、以降の対策について検討する予定としている。
能登半島地震でも地震津波災害の後、豪雨災害ということがあったが、町が進める対策としても、地震、津波、暴風、豪雨、感染症、など、複合災害にも配慮した対策が必要だと考えている。



矢野 昭三 議員

義務教育施設

老朽度、環境花木の管理は 環境点検表を作成し管理

問 施設の老朽度や環境
緑化木の生育の評価に基
づき維持管理等をしてい
るか問う。

答 宮川 教育長

危険な箇所や修繕を要

する場所、又樹木伐採が
必要な場合は学校長から
報告を受け、軽微な修繕は、
学校が行い、軽微で無い
場合は教育委員会が対応
している。これまで評価
基準を設けずに実施して
いたが、学校環境点検表
を作成し維持管理をして
いる。危険箇所の安全対
策について取り組む。

問 学校給食センターの
食材等の確保は十分か問
う。

答 宮川 教育長

食材等の確保は地元の
生産者、事業者を始め他
市町村の給食センター等
取引実績のある業者から
調達し、安定的な食材の
確保に努めている。

現在、お米に関しても
町内調達が原則だが、不
足分については、町外か
ら調達して子ども達には
腹一杯ご飯を食べて頂き
たい、と思つて取り組ん
でいる。



拳ノ川小学校の通路幅 1.1m～1.7m 高さ 0.85m 危険

働く場の確保

企業用地・誘致
は
将来を見据え
取り組む

問 熊井、佐賀インタ
ー
付近に企業用地の確保と
誘致企業を問う。

答 大西町長

令和3年度以降、佐賀
地区で5カ所、伊與喜
熊井、藤縄で2カ所、計
7カ所の概略調査完了。
課題等について調整を
図りながら取り組みを進
める。

産業は命、この産業施
策をいかに進めていくか
に本町の将来が懸つてい
ると言つても過言ではな
い。各種政策、財政再建
も進めていかなければな
らない。
将来もしっかり見据え
た政策を必ずやって行か
なければならぬ。その
両立をしっかりとやって
いくので注視頂ければと
思う。

【その他の質問】
食べ物生産。伊与木川洪
水対策。土佐西南大規模
公園整備

事業をどの様に進めていくか 効果的事業の可能性を検討



やまもと まきお
山本 牧夫 議員

問 事前復興まちづくり計画は、3年かけて令和6年度に策定された。

復興事業費は、残土処理を町外へ搬出する想定とした為、当初計画の倍以上916億円余りとなっている。町は緊縮財政方針を示しているが、南海トラフ地震は確実に迫っており、優先順位と着手可能なものは何かを精査し、実施すべき方向性を示すべきではないかを問う。

答 村越 情報防災課長

この計画は、被災後の速やかな復旧、復興に資する計画であり、国のガイドラインに於いてもこれらの事業を事前に行う為のものとはなっていない。

一方で、計画に記載した内容は被災後でなく、被災前に行つてこそ町民の生命財産を守ることに繋がり、効果も大きいものと考えている。
引き続き、国や県に要

望を行つていくと共に、他事業との連携やスモールスタートなども含めて、効果的な事業実施の可能性を検討していく。

復興計画用地

事前計画地の所有者調査を

候補地の所有者調査を始める

問

事前復興まちづくり計画の中で、佐賀地域の住民が一番望んでいるものは、被災後一時しのぎでできる高台の造成である。

用地買収には時間を要するので、計画候補地を絞り、土地所有者や相続関係者の調査を先行して行つておけば、事業が早く進むと考えるが対応を問う。

答 村越 情報防災課長

候補地の選定をし、用地所有者等の調査を始め



土佐西南大規模公園東地区の高台(令和7年6月中旬)



あさの しゅついち
浅野 修一 議員

教育改善

児童生徒との関わり時間は 事務業務や研修会等負担

問 児童生徒とその指導者との関わり時間について、現状をどのように捉えているのか。

答 岡本教育次長
保育の時間中は必ず保

育士がおり、入所児童と保育士は関わっている。

小、中学校においても授業時間等の子どもと関わる時間は、一定確保されているが、業務量という面においては、事務業務や研修会等が増えており、負担となつていている現状があることを把握している。

問 国は、人間力の向上を図る教育内容の改善を以前から言っている。このことへの、町長の考えはどのようなものか。

答 大西町長
人間性、これもすごく大事なことであつて、教育の本旨であろうかと思つている。

現状での町内の児童生徒の学力は順調に伸びており、しっかりと堅持しなければならぬ。また、教育は大きな柱の一つであり、人間性の育成、人間力の向上にもしっかりと注力しながら

児童、生徒を育ていきたい。

問 教育現場における公平性の観点からも、小学校中学校の校務員を、正規雇用にできないか。

答 岡本教育次長

現在の学校校務員の運用状況は、佐賀小学校1名、大方中学校1名の計2名が正職員となつており、その他の7校については、会計年度任用職員を任用している。

公平性については、勤務時間の多少の差異があるが一定、公平性の確保はできていると認識している。

ドローン活用 今後の運用方法 と対策は 搜索等の要請あ れば実施

問 4月に町内で水難事故が発生した。高知県の防災ヘリによ

る空からの搜索で遭難者が発見されたが、当日は町のドローンによる搜索をしたのか。また、このことを受け、今後の運用方法をどのように考え、対策をするのか。

答 村越情報防災課長

水難や遭難、行方不明

者搜索は、黒潮消防署の指揮の下、対応することとなる。

町所有のドローンの使用は、黒潮消防署等の現地指揮本部の判断により要請があつた場合に使用することとなり、搜索等の要請があればドローンによる搜索を実施する。



ヘリポートに降り立つドローンと操縦機(黒潮町には5機、配備)

教育施策

中学校部活動 理念共有を 教育の一環として研究を重ねる



はまむら みか 議員
濱村 美香

問 中学校の部活動について、野球部は大方中学校を拠点校として佐賀中

学校と合同で練習している。他の部活動について公式戦に出られず、練習等も十分に実施できない状況にはないか。地域移行を含めた現状と、今後の方角性を問う。

答 岡本教育次長

令和5年度に学校部活動の地域移行を進める改革期間がスタートし、2年が経過している。

町が令和元年5月に公表した方針に沿って、部活動の地域移行について研究を行ってきた。しかし、地域において担い手となる団体を確保すること等課題が多く地域展開の状況には至っていない。

答 宮川教育長

部活動は教育の一環というのが大前提。今後も研究を重ね、活動していく側のニーズに応じて動いていくことになる。

町としては、合同チームや拠点校制度をしっかりと進めていきたい。

炭素施策 多世代に届く 広報の工夫を より良い広報の 仕方検討

問 今年度の省エネ家電設置補助金は、5月20日に募集がかかったが、5月29日には募集終了と町のLINEで知った。多世代に幅広く広報が届いたとは思えない。

また、台数制限もなく、1台も補助対象とならなかった方のことを思うと、希望世帯にいきわたるよう、募集の在り方に工夫が必要ではないか。また、今後の計画を問う。

答 宮川 環境政策室長

省エネ家電設置補助金は、町が進めている脱炭素先行地域事業のひとつとして国の有利な交付金を活用し、令和6年度から実施している。

今年度は、5月20日から受付を開始し、直後より多くの申請があったため、29日には予算額に達し受付を終了した。

今年度は、店舗兼住宅の住宅部分にも補助を拡大している。令和8年度、9年度も同様の計画をしていく予定で、その分の前倒しができないか、環境省と協議をしている。

今後、あったかふれあいセンターでの説明等も実施し、広報の仕方を検討していく。

【その他の質問】

・町民の食について
・安全な通学路について



省エネ家電取り付け工事の様子(令和7年7月)

県道改良の要望は 引き続き強く要望



やまもと ひさお
山本 久夫 議員

問

県道の改良については、町の所管ではないが県道改良の要望は一般質問の許される範囲と考える質問をする。

町内の県道においては、各路線が町民の生活道となっている。

県道の改良は、町民の安全を担保することに繋がりが重要なものと考え、執行部も承知している

とは思いますが、現在、改良を進めている県道秋丸佐賀線が、今年度において完成する状況である。

県の事業継続が必要であり、佐賀地区の未改良の県道住次郎佐賀線の改良を引き続き実施してもらうことが重要である。

また地区の要望事項にもなっている。

この路線についても延長が長く完成には相当な時間と予算が必要である。

取り急ぎ地区の終点側の未改良区間を改良することを要望するものであるが、町としての取り組みを問う。

答

河村 建設課長

町内における県道は10路線あり、現在継続的に改良を実施している路線は5路線である。

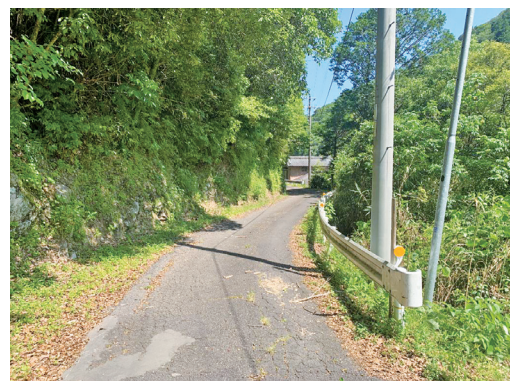
県道住次郎佐賀線は市野々川地区の終点側において幅員が狭く、この地区と国道や他地区とを結ぶ唯一の道路となっており、町としてもこの路線は大変重要な路線と認識している。

これまでも、この路線の改良や維持修繕の要望を行ってきた。

特に、地区の終点側の幅員が狭い区間の改良については、地区要望としても強く出されていることも承知している。

町としても強く要望をしていきたい。

また住次郎佐賀線の要望はもとより、他の路線の改良、維持修繕の要望等とも併せて引き続き、県に対し要望活動を行いたい。



地区終点の未改良区間



みやじま ようこ 議員

マイナ保険証

どうなる 7月31日期限切れ 資格確認書等の対応あり

問 現在使っている保険証は今年の7月末で有効期限が切れる。8月から、マイナ保険証を持っている人はどうなるのか。

答 谷住民課長

現在の健康保険証は令和7年7月31日以後は利用出来なくなる。

8月1日からマイナ保険証を持っている方は、医療機関でマイナ保険証で受診をするが、加えて顔認証または4桁の暗証番号を入力し、本人確認を行うことが必要となる。

問 マイナ保険証を持ってない人はどうなるのか。

答 谷住民課長

マイナ保険証を持ってない方は7月中に資格確認証が送付され、これまですと同様に資格確認書を医療機関に提示していただくことになる。

同じく後期高齢者の方にもマイナ保険証の保有に関係なく資格確認書が交付され、今までと同じ使い方で受診が出来る。

健康問題

**特定検診の受診率向上を
骨密度測定の追加等で工夫**

問 健康維持、介護予防のためにも、特定検診の受診は必要不可欠だ。受診率向上のためにはどのような工夫をしているか。

答 野村健康福祉課長

特定検診は生活習慣病の早期発見、予防、改善医療費の抑制につながる。

受診率向上に向けて対象者に通知方法を工夫している。他に健診時昨年度から新たに骨密度測定を追加し、今年度は測定場所を5か所に増やして実施している。

また健康推進委員さんによるチラシ配布、声掛け等も行い、受診推奨に努めている。

デマンドバス

**新システム運行
後の状況は
乗車率 順調な
伸びを推移**

問 今年2月からデマンドバスは新たな運行をはじめた。現状と課題は。

答 渡辺企画調整室長

4月からの乗車人数は延べ681人で順調に伸びている。今後の課題は乗降場所の追加や変更、運行エリア等があり、検討していきたい。

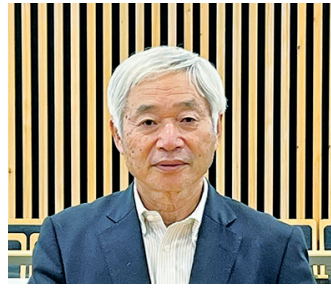


デマンドバス
くじらん

震災対策

今後の取組み どう考える

事前の準備を的確に進める



みやがわ のりみつ 議員
宮川 徳光

答 大西町長

まずは、策定した計画を円滑に進めるために、自分たちは事前に何を準備し、どの部分の知見を有しなければならぬかの整理をスタートする。

その後、事前に進められることを見つけて進める。全体を事前に進めるのは不可能だが、パーツごとに検証していけば進められることがあるはずだ。

また、ここ数年の例えば一つの制度を見て、その制度がどのように変遷してきたのを見るとき、少なくとも5年前よりは国の防災に対する姿勢は前向きになってきていると思っている。

こういった気運を醸成するためにも、やはり自分たちが一役買わなければ

問 本町は、平成23年の東日本大震災後の新想定による地震・津波対策に取り組んで来ている。その一環として、令和4年度から6年度の3年間で、佐賀地域の「事前復興まちづくり計画」に取り組み、今年2月にその計画を決定した。これらの取り組みを踏まえて、今後の震災対策の進むべきところをどう考えるか。



「事前復興まちづくり計画」が策定された佐賀地区の遠景（令和7年6月）

ばならないとも思っている。引き続き国にも強く要望し、自分たちでできる努力は精一杯して行かなければと考えている。その上で、佐賀地区が仮に被災したその直後に計画どおりのまちづくりができるように事前の準備を的確に進めていく。

住環境保全

老朽化空き家 現状と対策は

上限130万円 除却補助を

問 近年、本町でも空き家が増えて、近隣住宅などの住環境に悪影響を及ぼすことも多くなっているが、老朽化した空き家の現状と、その対策は

答 徳廣まちづくり課長

令和2年度に町全域を対象とした空き家等実態調査の結果は、空き家数が786戸、そのうち老朽化している物件は68戸だった。この68戸のうち、調査後に13戸が除却された。

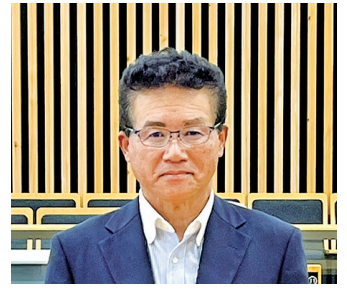
一方、新たな老朽住宅も出てきており、現在、把握している老朽化した空き家は64戸となっている。次に、老朽空き家への

対策だが、平成24年度から始まった補助事業では、これらの空き家の除却を行う所有者に対して、除却工事費の10分の8の補助率で上限額130万円の補助事業を実施している。令和2年度全域調査後から令和6年度までに、合計71件の除却実績がある。

今年度は5件分の予算を計上しており、来年度以降も引き続きの実施を考えている。



「事前復興まちづくり計画」にて「新市街地ゾーン」の計画がある黒潮佐賀IC付近を西側から望む（令和7年6月、上分）



あおき ひろあき
青木 浩明 議員

合併20周年

町の現状と記念式典の対応は 3月をめどに実施予定

問 本年度は黒潮町発足（合併）20周年の年である。町は合併20周年を迎えた本町の現状をどのように捉えているか。また、合併10周年の時は記念式典や行事を行ったが、本年度中に20周年関連の事業を行うか。

答 渡辺企画調整室長

合併以降、農業、漁業をはじめとする第1次産業の振興や、地域資源を生かした観光振興など、それまで旧町で推進してきた施策を継承しつつ、一体感を持った新たなまちづくりに取り組んできた。

平成24年に発表された南海トラフ地震津波想定において34・4mという衝撃的な想定を受け、町民と行政が一体となって避難訓練や高台移転、防災教育などを進めてきた。

また、平成27年度からは「まち・ひと・しごと総合戦略」を最上位計画として策定し、人口減少対策と地域経済縮小克服のための地方創生の取り組みを開始した。

しかし、町の人口は令和6年6月に1万人を割り込み、中山間地域における人口減少と少子高齢化が課題になっている。人口減少下での暮らしを見据えながら歩みを止め

ることなく、安心して暮らし続けることができる仕組みづくり、まちづくりに努めている。

なお、合併20周年の記念式典を行う方向で検討しており、来年3月をめどに記念式典を開催したい。

地籍調査

地籍調査の推進について
1年でも早く完了を目指す

問

本町の地籍調査事業は旧佐賀町が昭和48年度旧大方町が平成8年度に着手している。着手から佐賀地域が52年、大方地域は29年が経過しているが、現在の進捗状況では町全域が完了するまでに後100年以上掛かってしまう。これをもう少し早く完了させるため、庁内に地籍調査に特化したプロジェクトチームを立ち上げて早期完了を望むかどうか。

答 佐田総務課長

今のところ、地籍調査に特化したプロジェクトチームの立ち上げは考えていないが、1年でも早く完了できるよう努めていく。

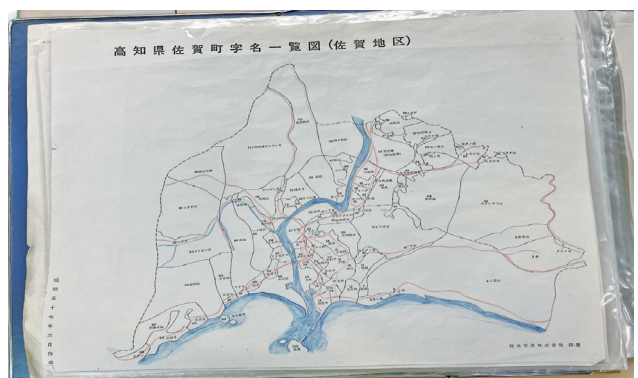
【その他の質問】

・住民課資産税係が所有している大図（大字毎に小字の位置が記載された図面）のコピーの可否について。



合併10周年の記念式典

大図（大字佐賀）





みずの さち 議員
水野 佐知 議員

補聴器購入助成

周知はどうしているか 関係部署と広報に掲載

0件、相談は4件で、大方2件、佐賀2件。本庁に問い合わせがあった件数のみである。

問 周知はどうか。補聴器の使用を啓発するパンフレットなどの作成は、また、今後の予定はあるか。

答 野村健康福祉課長

4月に社会福祉協議会やあったかふれあいセンター、民生委員、ケアマネージャーに説明し、5月の広報に掲載した。チラシは、文字が多いとの声があり、現在、修正中。パンフレットは、現時点で予定はない。

問 近隣市町村では、※イヤモールドも認めているが、どうか。

※イヤモールドとは、注文中で作る耳栓。耳の形に合わせて作るため、付心地や落下を防ぐ効果がある。また、音もれ防止や耳の痛みの軽減にもつ

答 野村健康福祉課長

4月より実施したところで、6月現在、申請は



耳鼻科医

ながる。

答 野村健康福祉課長

医師の診断書で必要性を認められれば助成対象とする。

問 他市では聴こえ事業を活用して、特定健診で早期発見・治療に取り組んでいるがどうか。

答 野村健康福祉課長

今のところ予定はない。今後、国の動向を注視したい。

補聴器を装着した高齢者



令和7年度 黒潮町消防団夏季訓練 (令和7年7月13日・黒潮消防署)



開会式



ポンプ操法競技



小型ポンプの部優勝 鞭分団



ポンプ車の部優勝 佐賀分団

ポンプ車の部	優勝 準優勝 第3位	佐賀分団 上川口分団 (該当なし)
小型ポンプの部	優勝 準優勝 第3位	鞭分団 伊田分団 出口分団

※小型ポンプの部優勝の鞭分団は、来年6月に行われる県操法大会に幡多中央地区の代表として出場します。

編集後記

本年5月9日から議会広報常任委員会の委員が新しくなりました。委員は後述の6名です。一昨年9月から議会運営委員会が行った「住民と議会との意見交換会」において、多くの方から「議会広報を見やすく読みやすくしてほしい」との意見を頂きました。このことを受け、本号から字を大きくし、段組も6段から5段にして紙面を見やすくするように変更しました。内容についても分かりやすい記述になるように努めて参りますので、多くの皆さんに読んでもらえる広報になれば幸いです。

(青木浩明)

議会広報常任委員会

委員長	青木 浩明
副委員長	小松 孝年
委員	吉尾 昌樹
委員	矢野 依伸
委員	矢野 昭三
委員	水野 佐知

黒潮町 議会だより・議事録は、黒潮町ホームページよりご覧になれます。

<http://www.town.kuroshio.lg.jp/>→黒潮町の紹介→議会→議会だより→バックナンバー

■発行人 高知県黒潮町議会
 ■編集 黒潮町議会広報常任委員会
 ■住所 高知県幡多郡黒潮町入野 5893 TEL(0880)43-2111(代)・(0880)43-2831(直)

■発行日 令和7年8月1日